



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月8日

上場会社名 和弘食品株式会社 上場取引所 東・札
コード番号 2813 URL <http://www.wakoushokuhin.co.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 加世田 十七七
問合せ先責任者(役職名) 取締役経理部長 (氏名) 藤井 一真 (TEL) 0134(62)0505
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	3,877	△0.7	241	△37.7	247	△38.8	180	△42.5
2025年3月期第1四半期	3,906	7.4	387	13.0	403	14.9	313	28.5

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 301百万円(△41.4%) 2025年3月期第1四半期 513百万円(△17.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	72.38	—
2025年3月期第1四半期	126.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	14,527	8,613	59.3
2025年3月期	14,564	8,553	58.7

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 8,613百万円 2025年3月期 8,553百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	97.00	97.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	86.00	86.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,034	3.5	503	△20.9	506	△21.9	325	△32.7	130.46
通期	17,112	5.3	1,472	△7.5	1,474	△8.4	1,072	△11.2	430.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	2,847,957株	2025年3月期	2,847,957株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	355,617株	2025年3月期	355,617株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	2,492,340株	2025年3月期1Q	2,490,117株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（業績予想の適切な利用に関する説明）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、TDnetで2025年8月8日（金）に開示し、同日当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しや訪日需要の拡大が見られる一方で、原材料価格の上昇や円安により物価の上昇傾向が続いております。米国においてもインフレの高止まりや関税政策による景気の先行き不透明感があり、消費動向への影響が懸念される状況となっています。

国内調味料業界におきましては、外食向け業務用製品の販売は好調を維持しております。しかしながら、継続的な物価上昇による消費者の節約志向の高まりから、中食向け製品の販売が減少しております。北米におきましては、新規にラーメンを取り扱う外食店舗の増加により市場拡大が続いています。一方で、消費動向が外食から中食へシフトする動きが見られ、外食レストラン等では既存店の伸び率が鈍化する傾向が一部で見られております。

このような状況のもと、当社グループは2023年11月に策定した中期経営計画「ザ・グレートリセット」で掲げた「既存事業の磨き込みと進化」、「事業領域の拡大と新たな価値創造」、「組織改革と人財育成」の3つの基本方針に沿った具体的な施策を着実に実行してまいりました。

① 売上高

売上高は3,877百万円(前年同四半期比0.7%減)となりました。

日本セグメントにおいては、外食向けの販売が好調であったことにより、売上高は3,086百万円(同6.2%増)となりました。

米国セグメントにおいては、当社顧客層である外食レストラン等からの受注減少により、売上高は851百万円(同19.8%減)となりました。

② 営業損益

営業利益は241百万円(同37.7%減)となりました。

日本セグメントにおいては、売上高の増加に伴い、営業利益は62百万円(同0.6%増)となりました。

米国セグメントにおいては、売上高の減少及び営業・生産体制強化のため人件費が増加したこと等により、営業利益は191百万円(同42.3%減)となりました。

③ 経常損益

経常利益は247百万円(同38.8%減)となりました。

日本セグメントにおいては、連結子会社であるWAKOU USA INC. からの配当金443百万円を計上し、経常利益は501百万円(同613.0%増)となりました。

米国セグメントにおいては、営業利益の減少に伴い、経常利益は201百万円(同40.9%減)となりました。

④ 親会社株主に帰属する四半期純損益

親会社株主に帰属する四半期純利益は180百万円(同42.5%減)となりました。

日本セグメントにおいては、経常利益の増加に伴い、四半期純利益471百万円(前年同期は四半期純利益42百万円)となりました。

米国セグメントにおいては、営業利益の減少に伴い、四半期純利益は148百万円(同39.4%減)となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における1株当たり四半期純利益は72円38銭となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ36百万円減少し14,527百万円(前連結会計年度比0.3%減)となりました。これは主に現金及び預金が862百万円減少し、有形固定資産が317百万円、投資その他の資産が445百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ96百万円減少し5,914百万円(同1.6%減)となりました。これは主に賞与引当金が179百万円、長期借入金が63百万円減少し、その他(繰延税金負債)

が155百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ59百万円増加し8,613百万円(同0.7%増)となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益180百万円の計上等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月15日に公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、現在のところ変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,499,210	2,637,052
受取手形及び売掛金	2,152,567	2,134,299
商品及び製品	1,233,623	1,302,443
仕掛品	35,228	32,343
原材料及び貯蔵品	769,441	819,183
その他	171,427	136,880
貸倒引当金	△1,903	△1,983
流動資産合計	7,859,594	7,060,218
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,706,262	1,898,215
機械装置及び運搬具（純額）	941,112	1,031,574
使用権資産（純額）	958,657	909,080
土地	1,335,926	1,404,242
建設仮勘定	171,074	192,412
その他（純額）	74,698	69,379
有形固定資産合計	5,187,731	5,504,904
無形固定資産	45,490	45,987
投資その他の資産		
その他	1,477,566	1,922,621
貸倒引当金	△5,829	△5,829
投資その他の資産合計	1,471,737	1,916,791
固定資産合計	6,704,959	7,467,683
資産合計	14,564,554	14,527,901
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,101,803	1,116,789
短期借入金	1,500,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	252,324	252,324
未払法人税等	105,747	76,909
賞与引当金	312,399	133,331
その他	729,302	775,173
流動負債合計	4,001,576	3,854,528
固定負債		
長期借入金	668,505	605,424
リース債務	959,438	912,284
役員退職慰労引当金	215,270	220,593
執行役員退職慰労引当金	10,745	11,278
資産除去債務	33,054	33,086
その他	121,998	277,229
固定負債合計	2,009,012	2,059,897
負債合計	6,010,588	5,914,425

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,413,796	1,413,796
資本剰余金	1,414,473	1,414,473
利益剰余金	4,635,401	4,574,029
自己株式	△211,820	△211,820
株主資本合計	7,251,850	7,190,478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	497,234	801,151
為替換算調整勘定	804,880	621,846
その他の包括利益累計額合計	1,302,114	1,422,998
純資産合計	8,553,965	8,613,476
負債純資産合計	14,564,554	14,527,901

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	3,906,939	3,877,952
売上原価	2,753,283	2,811,645
売上総利益	1,153,655	1,066,307
販売費及び一般管理費	766,216	824,941
営業利益	387,439	241,365
営業外収益		
受取利息	0	6,001
受取配当金	2,378	2,754
受取賃貸料	5,180	195
為替差益	—	13,360
受取保険金	233	—
デリバティブ利益	35,233	—
その他	1,280	1,712
営業外収益合計	44,306	24,025
営業外費用		
支払利息	3,263	6,933
デリバティブ損失	—	11,113
為替差損	24,553	—
その他	37	260
営業外費用合計	27,854	18,306
経常利益	403,891	247,084
特別利益		
固定資産売却益	4	—
投資有価証券償還益	—	4,992
特別利益合計	4	4,992
特別損失		
固定資産除却損	8,016	5,998
特別損失合計	8,016	5,998
税金等調整前四半期純利益	395,878	246,077
法人税、住民税及び事業税	85,690	53,316
法人税等調整額	△3,562	12,376
法人税等合計	82,128	65,693
四半期純利益	313,750	180,384
親会社株主に帰属する四半期純利益	313,750	180,384

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	313,750	180,384
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△106,504	303,917
為替換算調整勘定	306,501	△183,034
その他の包括利益合計	199,997	120,883
四半期包括利益	513,748	301,267
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	513,748	301,267
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,845,857	1,061,081	3,906,939	—	3,906,939
セグメント間の内部売上高 又は振替高	61,394	—	61,394	△61,394	—
計	2,907,251	1,061,081	3,968,333	△61,394	3,906,939
セグメント利益	62,367	330,952	393,319	△5,879	387,439

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位: 千円)

セグメント間取引消去	70
棚卸資産の調整額	△5,950
合計	△5,879

2. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,026,702	851,250	3,877,952	—	3,877,952
セグメント間の内部売上高 又は振替高	59,599	—	59,599	△59,599	—
計	3,086,302	851,250	3,937,552	△59,599	3,877,952
セグメント利益	62,752	191,008	253,760	△12,395	241,365

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位: 千円)

セグメント間取引消去	△647
棚卸資産の調整額	△11,747
合計	△12,395

2. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	111,671千円	106,482千円

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は2025年6月27日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分（以下、「本自己株式処分」という。）を行うことについて決議し、以下の通り、2025年7月25日に自己株式の処分を実施いたしました。

1. 自己株式の処分の概要

(1) 処分期日	2025年7月25日
(2) 処分する株式の種類及び総数	当社普通株式 2,858株
(3) 処分価額	1株につき3,685円
(4) 処分総額	10,531,730円
(5) 処分先及びその人数並びに処分株式の数	当社の取締役（社外取締役を除く）5名 2,858株

2. 処分の目的及び理由

当社は、2021年5月21日開催の取締役会において、当社の社外取締役を除く取締役（以下「対象取締役」といいます。）に対する当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的に、対象取締役を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議しました。また、2021年6月24日開催の第58期定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬（以下「譲渡制限付株式報酬」といいます。）として、対象取締役に対して、年額20,000千円以内の金銭債権を支給し、年7,000株以内の当社普通株式を発行又は処分すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間は、当社と対象取締役との間で締結される譲渡制限付株式割当契約により当社普通株式の割り当てを受けた日より、当社又は当社子会社の役職員の地位のうち当社の取締役会が定める地位を退任した直後の時点までの間とすること等につき、ご承認をいただいております。さらに、2025年6月27日開催の第62期定時株主総会において、支給する報酬の総額を年額34,000千円以内、発行又は処分する普通株式の総数12,000株以内に改定したことを、ご承認いただいております。